

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アテクト  
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理ディヴィジョンリーダー  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小高 得央  
 (氏名) 飯野 磨  
 配当支払開始予定日

TEL 072-967-7000  
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,080	△8.3	△38	—	△123	—	△155	—
22年3月期	3,359	△5.8	55	—	42	—	△68	—

(注) 包括利益 23年3月期 △166百万円 (—%) 22年3月期 △88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△46.61	—	△10.3	△2.5	△1.3
22年3月期	△20.51	—	△4.2	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,873	1,439	28.7	419.48
22年3月期	4,386	1,614	36.4	479.37

(参考) 自己資本 23年3月期 1,398百万円 22年3月期 1,598百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	125	△516	695	1,072
22年3月期	422	△158	△325	758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	33	—	2.0
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	33	—	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,756	5.4	16	△46.4	4	—	△15	—	△4.74
通期	3,663	18.9	100	—	76	—	50	—	15.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 2社 (社名)上海昂統快泰商貿有限公司、安泰科科技股份有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	3,506,000 株	22年3月期	3,506,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	172,175 株	22年3月期	172,097 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,333,825 株	22年3月期	3,333,903 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,817	△9.2	118	△52.1	69	△70.3	8	△92.8
22年3月期	3,103	2.9	246	81.8	234	96.5	121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.62	2.61
22年3月期	36.42	36.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	5,506		2,228		39.7	656.35		
22年3月期	4,904		2,229		45.1	663.81		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,188百万円 22年3月期 2,213百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,278	△14.9	56	△40.3	37	27.7	20	13.4	6.01
通期	2,534	△10.1	57	△51.6	17	△74.5	7	△15.0	2.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
平成23年5月18日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善等、景気回復の兆しがみられたものの、長引く円高や依然厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続等、景気は不透明なまま推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画にもとづき、半導体資材事業、衛生検査器材事業を軸とした既存事業の推進と当社グループの蓄積したノウハウやリソースを活用できるプラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業といった新規事業の推進と開発の促進を行ってまいりました。

既存事業であります半導体資材事業につきましては、当第2四半期から当第3四半期にかけての市場の急激な生産調整により、受注が減少し、通期での売上高が前期を下回りました。一方、衛生検査器材事業につきましては、新規顧客獲得のための営業伸長活動を徹底して行った結果、顧客数の増加とともに、前年を上回る売上高を達成することができました。

新規事業のプラスチック造形事業につきましては、前期末より実施してまいりました経営の合理化や生産体制の効率化により成果を挙げることができました。

また、ポリマー微粒子事業につきましては、年間を通じ自動車業界での研究開発費削減の影響を受けましたが、国内での市場開拓を終え、新たに海外市場へ向けた営業展開を開始しました。さらに、本年度より活動を開始しましたPIM事業につきましては、エネルギー関連、自動車部品関連の開発を進めているところであります。

以上の結果、当社グループの売上高は3,080百万円(前期比8.3%減)となりました。

利益面につきましては、省力化投資による生産性の向上や製造原価の低減活動を実施した結果、既存事業では利益を確保することができました(半導体資材事業：営業利益51百万円(前期131百万円)、衛生検査器材事業：営業利益99百万円(前期148百万円))。新規事業の2事業では売上高不足により営業損失となりましたが、それぞれ前年の状況を改善(プラスチック造形事業：営業損失39百万円(前期営業損失107百万円)、ポリマー微粒子事業：営業損失71百万円(前期営業損失90百万円))しております。

以上により、グループ全体の営業損失は38百万円(前期営業利益55百万円)となり、経常損益は、急激な円高による為替差損の計上もあり、経常損失123百万円(前期経常利益42百万円)となりました。また、子会社トライアル株式会社に対して健全性を担保するために当社は個別で投資損失引当19百万円を行い、特別損失として計上しました。その結果、当社グループの当期純損失は155百万円(前期当期純損失68百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (半導体資材事業)

半導体資材事業につきましては、年初より続いた需要回復が第2四半期中頃よりフラットディスプレイメーカーならびにドライバーLSIメーカーによる在庫調整が行われたため、受注が減少し、第3四半期にかけて売上高が大きく減少しました。第4四半期の3ヶ月では、中国・台湾の旧正月商戦で黒字となりましたが、本格的な需要回復は、翌期半ば以降にずれのものとされます。

以上の結果、半導体資材事業の売上は前期比19.8%減の1,410百万円となり、営業利益は51百万円となりました。

#### (衛生検査器材事業)

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓を営業伸長の基本として推進しており、当期末の顧客数は前期比7.0%増の約11,200社となりました。また、既存顧客に対する出荷実績の検証や分析を行い、その中から新商品開発を進め、当期において5品目を市場に投入しました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は前期比1.7%増の1,366百万円となりました。しかし、営業基盤強化のための経費の増加等により、営業利益は前期比33.3%減の99百万円となりました。

#### (プラスチック造形事業)

プラスチック造形事業につきましては、半導体製造設備関連部材の受注が比較的安定した形で継続しており、また、当社グループ会社であるトライアル株式会社とのコラボレーションで新規受注を獲得するなど、当社グループ企業間でのシナジー効果を高めております。

さらに、昨年より経営の合理化と生産体制の効率化を推進した結果、プラスチック造形事業を担う子会社株式会社ダイプラは単独で単年度黒字を計上することができました。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は前期比16.7%増の265百万円となり、のれん償却17百万円が発生した結果、営業損失は39百万円(前期営業損失107百万円)となりました。

#### (ポリマー微粒子事業)

ポリマー微粒子事業につきましては、主軸の子会社であるトライアル株式会社が、日本国内での営業活動の他、海外においてもグローバルな視点にたち、活動を始めております。自動車開発を推進しつつある中国やインドといったアジア市場や欧州市場等、販路拡大を積極的に進めております。

中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発の合意に加え、有力サービスビューローとの関係強化など、中国の自動車業界における当社グループのポリマー微粒子がデファクトスタンダードとして認知される下地作りを進めております。

また、中国上海市に、グループの販売・購買の拠点として、当第2四半期に開設しました上海昂統快泰商貿有限公司は、ポリマー微粒子事業の中国における窓口として、当期既に取引を開始し、売上を計上しております。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は、37百万円(前期43百万円)、のれん償却23百万円が発生した結果、営業損失71百万円(前期営業損失90百万円)となりました。

#### (PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業)

PIM事業につきましては、当社グループの戦略的中核事業と位置付けております。エネルギー関連や自動車の駆動系の部品や放熱対策としてのヒートシンク等、現在、この事業での先行投資を早期に回収すべくその特徴を活かした商品開発を進めました。

以上の結果、PIM事業の売上高は14百万円で、営業損失は77百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成22年1月に公表した「中期経営計画」を見直し、平成23年5月に見直し後の「中期経営計画」(平成23年4月～平成27年3月)を公表しており、平成24年3月期は見直し後の「中期経営計画」の初年度であります。

当社グループが掲げた基本方針、基本戦略及び経営戦略に基づき、国内外の事業環境ならびに、経済情勢の変化に迅速に意思決定を行うことで、見直し後の「中期経営計画」の最終年度目標の達成に向け邁進する所存であります。衛生検査器材事業において、顧客企業の一部に被災企業が発生していると見込まれること、半導体資材事業において電力不足が半導体業界へ及ぼす影響の見通しが不透明であること等、先行きが不透明な状況があります。当社グループといたしましては、昨今急速に高まりつつある衛生検査への意識にこたえられるよう全力を尽くすとともに、製品の販売のみならず事業のサービス化による顧客満足度の向上などにも取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,663百万円、営業利益100百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.7%増加し、2,304百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」1,209百万円、「受取手形及び売掛金」475百万円、「商品及び製品」201百万円、「原材料及び貯蔵品」218百万円にて構成されております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.5%増加し、2,568百万円となりました。これは、主に「土地」986百万円、「建物及び構築物」761百万円、「機械装置及び運搬具」466百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、4,873百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、1,956百万円となりました。これは、主に「短期借入金」475百万円、「支払手形及び買掛金」345百万円、「1年内返済予定の長期借入金」717百万円にて構成されております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、94.4%増加し、1,478百万円となりました。これは、主に「社債」568百万円、「長期借入金」755百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、3,434百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.8%減少し、1,439百万円となりました。これは、主に「資本金」729百万円、「資本剰余金」649百万円にて構成されております。



## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、313百万円増加し、当連結会計年度末には、1,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は125百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費225百万円、売上債権の減少額172百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額136百万円であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は516百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出370百万円によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は695百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,170百万円、社債の発行による収入600百万円に対し、長期借入金の返済による支出が809百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.2%	37.8%	36.4%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	17.4%	34.2%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	843.5%	13,277.4%	483.6%	2,269.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	0.7倍	14.5倍	3.9倍

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸張に合わせ、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とする予定であります。また、次期の配当につきましては基本方針に基づき、1株につき10円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（㈱アテクトコリア、トライアル㈱、㈱ダイブラ、アテクトPIM㈱、上海昂統快泰商貿有限公司及び安泰科科技股份有限公司）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

- (1) 半導体資材事業：液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI<sup>(注1)</sup>、ICカード用LSI<sup>(注2)</sup>といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB<sup>(注3)</sup>テープやCOF<sup>(注4)</sup>テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ<sup>(注5)</sup>の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しておりますが、主にアジアに所在する海外の企業に対しては商社を通じて販売しております。

(注1) 液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI... 液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI... データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB (Tape Automated Bonding)... テープ状のフィルムにドライバICを連続して装着する方式。主に大型液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイに使用されます。

(注4) COF (Chip on Film)... 液晶ディスプレイで画素を制御するために用いるドライバICを実装したフィルム状の基板です。フィルムの上に直接集積回路を搭載したものです。

(注5) スペーサーテープ... TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (2) 衛生検査器材事業：使い捨てシャーレ・試験管及び生培地、大腸菌検出用機器等のバイオ・食品・医薬品等の分野における衛生管理用品について、製造及び仕入による販売を行っております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして代理店を通じた販売を行っております。

- (3) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形や粉末積層造形<sup>(注6)</sup>の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(注6) 粉末積層造形... ラピッドプロトタイピングと総称される技術の一つで、自動車、家電製品等の開発過程で 三次元CADのデータから試作品を直接製作することができます。

- (4) ポリマー微粒子事業：物理的溶融分散法<sup>(注7)</sup>により、0.1～数100 $\mu$ mのポリマー微粒子を製造し、販売を行っております。製品は粉末積層造形<sup>(注6)</sup>材料等として、機械メーカー、自動車メーカーの研究所等に直接販売しております。

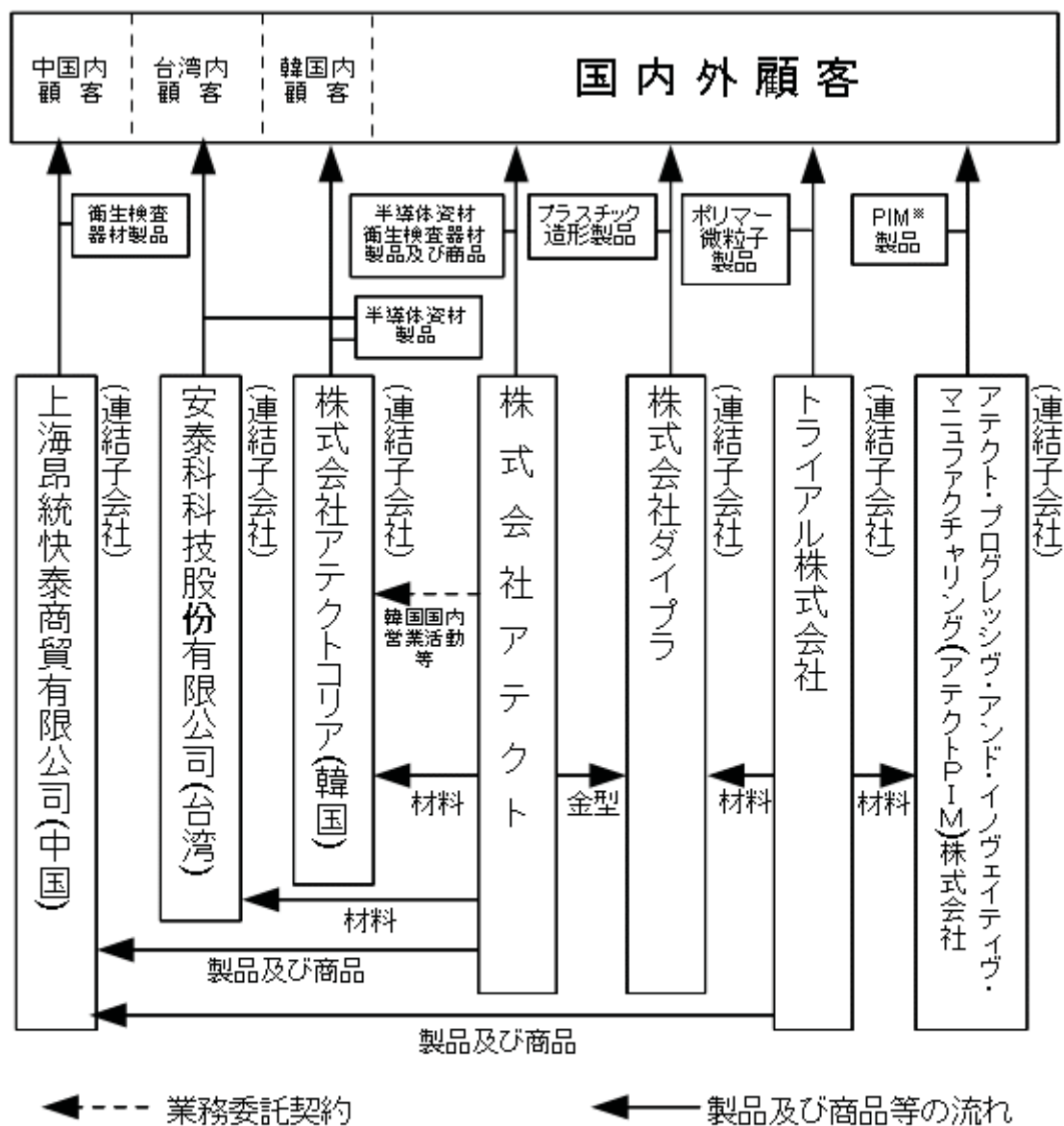
(注7) 物理的溶融分散法... 熱可塑性ポリマーと水溶性ポリマーとを混合し、加熱・溶融して、熱可塑性ポリマーを微粒子化する技術です。微粒子は真球状で、その大きさを制御しやすいという特長があります。また、様々な熱可塑性ポリマーを微粒子化でき、多様な包材で複合化できるため、幅広い用途への利用が期待できます。

- (5) PIM事業：射出成形と金型製作の技術をベースに、ポリマー微粒子の開発・製造ノウハウを組み合わせ、PIM<sup>(注8)</sup>製造システムを通じて、従前では実現することができなかった超耐熱性や超高硬度等の特性を有する金属パーツを開発・製造し、機械メーカー、自動車メーカー等に直接販売しております。

(注8) PIM... Powder Injection Moldingの略称で、バインダーと呼ばれる助剤と金属あるいはセラミックスの粉末を混練したものを射出成形したのち、脱脂、焼結工程を経て金属やセラミックスの成形体を得る生産技法であります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



※PIM=パウダー・インJECTION・モールドイング

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

また、株主をはじめステーク・ホルダーの皆様の信頼をいただくために、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、高い倫理性の下、資産の効率的・効果的な利用を図りながら、新規事業をはじめ、企業の戦略的方向性を正しく選択し、業績の向上を実現して企業価値を高めることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月より平成27年3月期までの4年間で連結売上高70億円、連結営業利益10億円（営業利益率15%）を目指す中期経営計画を策定し、グループ目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上をはかってまいりましたが、今後もこの方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業等の新規事業の収益化に取り組み、当社グループの経営資源をフルに生かした、新しいビジネスの展開を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更に成長発展するために、新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等を基本方針とした中期経営計画に基づき、各事業年度ごとの課題を設定して、事業環境の変化に対応しながら内容の見直しを行っております。

##### ①半導体資材事業

海外子会社株式会社アテクト 코리아 および当第3四半期に設立した安泰科科技股份有限公司の生販面を強化することにより、国外市場シェアの拡大を図るとともに、製造・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

##### ②衛生検査器材事業

衛生検査そのものの受託ビジネスに進出し、これまでの業容である物販中心から情報ネットワークの活用等も視野に入れた顧客サービス事業への展開も行ってまいります。

③プラスチック造形事業

エンジニアリングプラスチック成形の高い技術を三次元積層造形技術、金型技術と組み合わせ、高付加価値商品を開発してまいります。また、小ロット、クイックデリバリーを一層強化し、顧客に対するきめの細かいサービスを行ってまいります。

④ポリマー微粒子事業

国内においては、市場に明るさの見えつつある自動車関連サービスビューローを中心とした営業展開を継続するとともに、国外では、ヨーロッパ、南アジア、東南アジア、東アジア各国からの問い合わせも多くいただいております。今後とも国外での営業展開を強化し成果に結び付けてまいります。この他、半導体封止剤、化粧品関連といった新規分野への技術開発活動を通じた事業活動を推進してまいります。

⑤PIM（パウダー・インジエクシオン・モールディング）事業

PIM事業につきましては、当社グループが材料開発から手がけた技術による作りこみが可能な事業であり、当社グループの技術基盤をフル活用した開発に引き続き注力します。これにより、使用する材料の自由度の高さ、精密加工精度等の技術的ポテンシャルの高さを生かした商品開発で新市場への参入を実現し、将来の事業の柱に育ててまいります。

なお、当社グループは東日本大震災の被災地域に事業所を持たないため直接的な影響はありません。ただし、今後予想される東京電力の電力制限等による影響については、最小限に止めるよう事業活動を実施いたします。

また、事業活動の成果達成のため、販管費を含めた費用削減を同時に推進し不測の事態に対処する所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,721	1,209,632
受取手形及び売掛金	657,533	475,140
商品及び製品	204,620	201,916
仕掛品	33,635	24,821
原材料及び貯蔵品	178,950	218,182
繰延税金資産	39,948	39,570
未収還付法人税等	—	19,451
その他	54,194	117,378
貸倒引当金	△2,180	△1,404
流動資産合計	1,974,424	2,304,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,153	761,277
機械装置及び運搬具（純額）	405,807	466,873
土地	918,094	986,675
建設仮勘定	97,954	133,407
その他	25,213	38,671
有形固定資産合計	2,188,224	2,386,904
無形固定資産		
のれん	123,536	82,398
その他	23,550	19,303
無形固定資産合計	147,086	101,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862	1,398
繰延税金資産	9,466	8,811
その他	66,806	71,262
貸倒引当金	△1,772	△1,269
投資その他の資産合計	76,362	80,202
固定資産合計	2,411,673	2,568,809
資産合計	4,386,097	4,873,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,401	345,963
短期借入金	649,260	475,500
1年内返済予定の長期借入金	599,002	717,180
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	—	77,616
未払金	85,103	73,392
未払法人税等	91,042	4,842
賞与引当金	45,778	42,729
設備関係支払手形	13,386	57,152
その他	100,613	41,768
流動負債合計	2,011,586	1,956,144
固定負債		
社債	97,763	568,576
長期借入金	512,575	755,342
リース債務	139,783	141,402
繰延税金負債	—	347
その他	10,278	12,501
固定負債合計	760,400	1,478,170
負債合計	2,771,987	3,434,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	406,282	217,551
自己株式	△99,406	△99,429
株主資本合計	1,686,165	1,497,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	42
為替換算調整勘定	△88,303	△98,978
その他の包括利益累計額合計	△87,986	△98,935
新株予約権	15,931	40,709
純資産合計	1,614,110	1,439,185
負債純資産合計	4,386,097	4,873,500

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,359,567	3,080,073
売上原価	2,271,890	2,014,908
売上総利益	1,087,677	1,065,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,850	87,860
給料及び手当	260,343	238,036
賞与引当金繰入額	27,853	24,671
荷造及び発送費	130,075	128,196
研究開発費	74,800	136,614
貸倒引当金繰入額	426	—
その他	439,257	488,479
販売費及び一般管理費合計	1,032,607	1,103,859
営業利益又は営業損失(△)	55,069	△38,694
営業外収益		
受取利息	783	3,065
貸倒引当金戻入額	—	670
為替差益	7,768	—
保険解約返戻金	7,461	—
助成金収入	—	5,657
その他	7,136	5,026
営業外収益合計	23,150	14,420
営業外費用		
支払利息	29,784	29,075
社債利息	271	2,638
減価償却費	2,714	22,948
為替差損	—	18,950
子会社開業準備費用	—	14,749
その他	3,082	10,577
営業外費用合計	35,853	98,939
経常利益又は経常損失(△)	42,366	△123,212
特別利益		
固定資産売却益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
固定資産除却損	11,109	570
固定資産売却損	1,251	1,286
リース解約損	—	3,321
特別損失合計	12,361	5,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,214	△128,391
法人税、住民税及び事業税	92,185	25,430
法人税等調整額	6,412	1,569
法人税等合計	98,598	26,999
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△155,391
当期純損失(△)	△68,383	△155,391



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△155,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△275
為替換算調整勘定	—	△10,674
その他の包括利益合計	—	△10,949
包括利益	—	△166,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△166,341
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	508,005	406,282
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純損失(△)	△68,383	△155,391
当期変動額合計	△101,722	△188,730
当期末残高	406,282	217,551
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△99,406	△99,406
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△99,406	△99,429
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,787,888	1,686,165
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純損失(△)	△68,383	△155,391
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	△101,722	△188,752
当期末残高	1,686,165	1,497,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△275
当期変動額合計	137	△275
当期末残高	317	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△125,471	△88,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,167	△10,674
当期変動額合計	37,167	△10,674
当期末残高	△88,303	△98,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△125,291	△87,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,305	△10,949
当期変動額合計	37,305	△10,949
当期末残高	△87,986	△98,935
新株予約権		
前期末残高	3,020	15,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,911	24,778
当期変動額合計	12,911	24,778
当期末残高	15,931	40,709
純資産合計		
前期末残高	1,665,616	1,614,110
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純損失（△）	△68,383	△155,391
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,216	13,828
当期変動額合計	△51,506	△174,924
当期末残高	1,614,110	1,439,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,214	△128,391
減価償却費	223,757	225,517
のれん償却額	41,093	41,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,245	△1,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,292	△3,048
受取利息及び受取配当金	△827	△3,107
支払利息	29,784	29,075
社債利息	271	2,638
社債発行費	1,429	8,601
為替差損益(△は益)	△7,768	9,051
リース解約損	—	3,321
固定資産売却損益(△は益)	1,042	—
固定資産除却損	11,109	570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,286
保険戻戻金	△7,461	—
売上債権の増減額(△は増加)	△119,953	172,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,758	△31,535
仕入債務の増減額(△は減少)	91,383	△30,187
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,711	△21,182
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,917	△18,499
その他	12,064	34,553
小計	409,573	291,257
利息及び配当金の受取額	547	3,301
利息の支払額	△29,202	△32,329
法人税等の還付額	54,296	—
法人税等の支払額	△13,084	△136,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,129	125,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,260	△137,430
有形固定資産の取得による支出	△215,709	△370,152
有形固定資産の売却による収入	102,152	—
有形固定資産の除却による支出	△36,468	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,360
子会社株式の取得による支出	△400	—
長期前払費用の取得による支出	—	△4,746
保険積立金の解約による収入	18,624	—
差入保証金の差入による支出	△2,277	△2,060
差入保証金の回収による収入	25,440	—
その他の支出	△576	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,475	△516,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,980	△170,480
長期借入れによる収入	400,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△692,887	△809,055
リース債務の返済による支出	△42,836	△51,262
社債の発行による収入	97,560	600,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△33,339	△33,339
自己株式の取得による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,482	695,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,802	9,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,025	313,741
現金及び現金同等物の期首残高	813,487	758,461
現金及び現金同等物の期末残高	758,461	1,072,202

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称                      (株)アテクトコリア                      トライアル(株)                      (株)ダイプラ                      アテクトPIM(株)                      平成22年1月29日にアテクトPIM(株)を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称                      (株)アテクトコリア                      トライアル(株)                      (株)ダイプラ                      アテクトPIM(株)                      上海昂統快泰商貿有限公司                      安泰科科技股份有限公司                      平成22年8月に新たに設立した上海昂統快泰商貿有限公司を連結の範囲に含めております。                      平成22年11月に新たに設立した安泰科科技股份有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p>								
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致していません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司と安泰科科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品                      主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 仕掛品                      移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～40年	機械装置及び運搬具	2年～8年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品                      移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 仕掛品                      同 左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～40年	機械装置及び運搬具	2年～10年
建物及び構築物	3年～40年								
機械装置及び運搬具	2年～8年								
建物及び構築物	3年～40年								
機械装置及び運搬具	2年～10年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用（投資その他の資産のその他） 均等償却</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用（投資その他の資産のその他） 同 左</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間で均等償却をしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産除去債務に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は244千円減少し、経常損失は244千円、税金等調整前当期純損失は1,531千円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,703千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度455千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 (連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は42,836千円であります。  (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「受取配当金」は、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は42千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。 3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、当連結会計年度では、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「助成金収入」は5,657千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※○	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△88,303千円
	少数株主に係る包括利益	— 千円
	計	△88,303千円
※○	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	317千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	— 千円
	計	317千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラスチ ック造形 事業 (千円)	ポリマー 微粒子事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,772	1,343,105	214,201	37,201	5,287	3,359,567	—	3,359,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,336	6,397	—	19,734	(19,734)	—
計	1,759,772	1,343,105	227,538	43,598	5,287	3,379,302	(19,734)	3,359,567
営業費用	1,628,606	1,194,527	335,240	134,375	31,482	3,324,232	(19,734)	3,304,498
営業利益又は営業損失 (△)	131,165	148,577	△107,701	△90,776	△26,195	55,069	—	55,069
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,890,374	1,130,244	320,345	189,833	17,687	3,548,484	837,612	4,386,097
減価償却費	109,498	69,064	33,994	8,485	—	221,042	2,714	223,757
資本的支出	195,293	55,887	12,399	3,906	781	268,267	—	268,267

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たにその他の事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。

3. 各区分の主な製品

- (1) 半導体資材事業・・・スパーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
- (5) その他の事業・・・金属又はセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	韓国	台湾	中国	シンガポール	計
I 海外売上高 (千円)	256,484	157,699	15,051	34,013	463,248
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,359,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.6	4.7	0.4	1.0	13.8

(注) 1. 国の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」「PIM事業」の5つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「プラスチック造形事業」は、精密射出成形、インサート成形等の加工・販売をしております。

「ポリマー微粒子事業」は、粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形(PIM)用材料等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	プラスチ ック造形 事業	ポリマー 微粒子 事業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073	—	3,080,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,456	2,241	—	14,697	(14,697)	—
計	1,410,538	1,366,602	265,640	37,163	14,825	3,094,770	(14,697)	3,080,073
セグメント利益	51,130	99,092	△39,711	△71,760	△77,445	△23,996	(14,697)	△38,694
セグメント資産	1,836,118	1,309,080	270,187	164,635	172,780	3,752,803	1,120,697	4,873,500
セグメント負債	388,912	1,622	305,663	251,064	95,641	1,042,905	2,391,409	3,434,314
その他の項目								
減価償却費	91,457	73,574	26,240	7,914	3,382	202,569	18,595	221,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,169	166,666	4,491	4,640	131,523	468,492	—	468,492

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,094,770
その他の売上高	—
セグメント間取引消去	△14,697
連結財務諸表の売上高	3,080,073

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,996
その他の利益	—
セグメント間取引消去	△14,697
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業利益	△38,694

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,752,803
その他の資産	—
全社資産	1,120,697
その他の調整額	—
連結財務諸表の資産合計	4,873,500

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,042,905
その他の負債	—
全社負債	2,391,409
連結財務諸表の負債合計	3,434,314

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	202,569	18,595	221,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,492	—	468,492

(関連情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	479円37銭	419円48銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円51銭	△46円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,614,110	1,439,185
普通株式に係る純資産額(千円)	1,598,179	1,398,476
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	15,931	40,709
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	3,333,903	3,333,825

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△68,383	△155,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△68,383	△155,391
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,903	3,333,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株</p> <p>平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株</p>	<p>平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株</p> <p>平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株</p> <p>平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株</p> <p>平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 100,000株</p> <p>平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 69,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

上記を除く連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	713,818	916,160
受取手形	5,151	6,503
売掛金	542,709	410,292
商品及び製品	145,061	119,575
仕掛品	26,767	20,707
原材料及び貯蔵品	122,162	152,365
前払費用	6,490	15,148
繰延税金資産	38,170	24,078
関係会社短期貸付金	298,174	315,311
未収入金	3,859	91,970
未収消費税等	—	20,876
立替金	—	59,467
未収還付法人税等	—	19,451
その他	24,863	3,039
貸倒引当金	△1,851	△1,500
流動資産合計	1,925,380	2,173,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	576,144	613,283
構築物（純額）	5,548	5,500
機械及び装置（純額）	347,943	373,029
車両運搬具（純額）	1,108	494
工具、器具及び備品（純額）	17,710	30,320
土地	918,094	986,675
建設仮勘定	87,986	110,423
有形固定資産合計	1,954,536	2,119,727
無形固定資産		
商標権	17,883	14,183
ソフトウェア	4,425	3,879
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	23,485	19,239



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862	1,398
関係会社株式	701,029	918,815
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	230,000	231,350
長期前払費用	1,579	593
繰延税金資産	10,610	9,229
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	38,604	34,564
破産更生債権等	1,772	1,269
貸倒引当金	△1,772	△1,269
投資損失引当金	—	△19,889
投資その他の資産合計	1,001,291	1,193,668
固定資産合計	2,979,314	3,332,635
資産合計	4,904,694	5,506,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,715	229,929
買掛金	132,736	110,804
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	592,906	711,084
リース債務	42,836	46,060
未払金	83,041	69,077
未払費用	24,308	23,572
未払法人税等	90,384	4,048
未払消費税等	18,819	—
預り金	9,590	9,168
賞与引当金	43,218	41,015
設備関係支払手形	13,386	57,152
その他	—	120,001
流動負債合計	1,925,943	1,821,915
固定負債		
社債	97,763	568,576
長期借入金	502,387	751,250
リース債務	139,783	125,658
長期未払金	9,816	9,816
固定負債合計	749,749	1,455,301
負債合計	2,675,693	3,277,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	628,075	603,460
利益剰余金合計	932,868	908,254
自己株式	△99,406	△99,429
株主資本合計	2,212,752	2,188,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	42
評価・換算差額等合計	317	42
新株予約権	15,931	40,709
純資産合計	2,229,000	2,228,866
負債純資産合計	4,904,694	5,506,083

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	2,545,339	2,213,237
商品売上高	558,238	604,188
売上高合計	3,103,577	2,817,425
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	129,339	123,481
当期製品製造原価	1,621,285	1,345,488
合計	1,750,625	1,468,969
製品他勘定振替高	15,049	14,902
製品期末たな卸高	123,481	100,248
差引	1,612,094	1,353,819
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,075	21,580
当期商品仕入高	398,819	432,162
合計	420,894	453,742
商品他勘定振替高	1,561	1,136
商品期末たな卸高	21,580	19,327
差引	397,752	433,279
売上原価合計	2,009,847	1,787,098
売上総利益	1,093,730	1,030,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,940	76,612
給料及び手当	202,853	205,292
賞与	25,342	20,570
賞与引当金繰入額	25,071	24,259
退職給付費用	8,129	8,152
法定福利費	40,329	45,604
業務委託費	32,271	36,605
荷造及び発送費	123,259	121,651
支払報酬	40,955	50,409
支払手数料	19,379	19,164
研究開発費	73,164	110,252
減価償却費	22,077	17,674
賃借料	3,525	1,057
租税公課	30,879	31,880
貸倒引当金繰入額	435	—
その他	116,604	143,000
販売費及び一般管理費合計	847,220	912,188
営業利益	246,509	118,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,173	11,673
受取配当金	40	40
受取手数料	3,298	5,068
為替差益	9,726	—
受取賃貸料	3,000	38,735
法人税等還付加算金	1,540	1,020
保険解約返戻金	7,461	—
貸倒引当金戻入額	—	254
その他	2,922	6,948
営業外収益合計	36,162	63,741
営業外費用		
支払利息	28,189	26,932
社債利息	271	2,638
株式交付費	750	700
減価償却費	16,479	45,372
社債発行費	1,429	8,601
為替差損	—	20,418
子会社開業準備費用	—	7,044
その他	1,010	435
営業外費用合計	48,130	112,144
経常利益	234,541	69,735
特別利益		
固定資産売却益	229	3,430
特別利益合計	229	3,430
特別損失		
リース解約損	—	3,321
固定資産除却損	11,064	570
固定資産売却損	1,095	—
投資損失引当金繰入額	—	19,889
特別損失合計	12,159	23,781
税引前当期純利益	222,612	49,385
法人税、住民税及び事業税	91,800	25,000
法人税等調整額	9,385	15,661
法人税等合計	101,185	40,661
当期純利益	121,426	8,724

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,593	302,593
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	539,987	628,075
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	121,426	8,724
当期変動額合計	88,087	△24,614
当期末残高	628,075	603,460
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	844,781	932,868
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	121,426	8,724
当期変動額合計	88,087	△24,614
当期末残高	932,868	908,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△99,406	△99,406
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△99,406	△99,429
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,124,664	2,212,752
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	121,426	8,724
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	88,087	△24,636
当期末残高	2,212,752	2,188,115
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△275
当期変動額合計	137	△275
当期末残高	317	42
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	180	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△275
当期変動額合計	137	△275
当期末残高	317	42
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,020	15,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,911	24,778
当期変動額合計	12,911	24,778
当期末残高	15,931	40,709
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,127,864	2,229,000
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	121,426	8,724
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,048	24,502
当期変動額合計	101,136	△134
当期末残高	2,229,000	2,228,866

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

#### 6. その他

##### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他

該当事項はありません。